

第1章

県立高等学校教育推進基本計画の策定に当たって

1 基本計画の目的

県教育委員会では、平成23年度に「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」を策定し、「自らを高めること」と「社会に役立つこと」を基本的視点とした「あいちの人間像」の実現に取り組んでいます。「あいちの人間像」は、自らの人生を充実させ、より強く生き抜く力を身に付け、社会、そして世界の一員として自らを生かすことのできる人間の姿です。これを実現していく上で、社会に出る準備段階である高等学校教育は大きな役割を担っています。家庭、地域や小・中学校、さらには大学や産業界との密接な連携・協力のもとに、全ての県立高等学校が期待される役割を果たすことができるようにしていくことが重要です。

こうした中、中央教育審議会などでは、高等学校教育で育むべきものとして、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」が挙げられています。中でも、学力の三要素と言われる「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」そして「学習意欲」を身に付けて社会で自立して生きていく力を育成することを求めています。

一方、グローバル化や高度情報化の進展、産業構造や就業構造の変化、価値観の多様化、地域社会の変容など、私たちの社会はますます急速に変化しており、子どもたちがこれからの社会をたくましく生き抜くために、また、ものづくり愛知の伝統を守り、更に発展させていくために、幅広い知識・教養と柔軟な思考力に基づいて自ら考え行動する力、さらには、他者と協働しながら困難な課題を克服していく力を身に付けさせることが求められています。

また、高等学校進学を目指す多様な生徒に学習の機会を保障することや、安全・安心の観点からこれまで進めてきた耐震対策に加え、学校施設・設備の老朽化対策を推進していくことも必要です。

こうした本県高等学校教育を取りまく諸課題を踏まえて、時代の変化や生徒のニーズを踏まえた高等学校づくりを推進するために、10年後を見据えたグランドデザインとなる「県立高等学校教育推進基本計画」を策定します。

2 これまでの県立高等学校改革の取組

県教育委員会では、平成13年度に、「県立高等学校再編整備基本計画」を策定し、平成22年度までの10年間にわたり、「魅力と活力ある県立高等学校づくり」を進めてきました。具体的には、社会の急速な変化や生徒の多様化に対応するため、総合学科の設置、普通科へのコース制の導入、専門学科の学科改編、養護学校高等部の併設、連携型中高一貫教育校の設置等を進めるとともに、生徒数が減少する地域の高等学校の統合を行いました。

同計画終了後、平成23年度に、「県立高等学校再編整備基本計画」の成果を検証する検討会議を設けて協議を行いました。この協議では、主体的な科目選択や体系的なキャリア教育を特色とする総合学科への改編によって、生徒の学校生活への意欲が高まったこと、連携型中高一貫教育の導入によって、地域が一体となって6年間を見通したきめ細かな教育を実現していることなど、生徒や地域にとって多くの成果があがっていること、また、時代のニーズを踏まえた学科改編や教育内容の改善を更に進めていく必要があることなどが指摘され、これを「特色ある県立高等学校づくり検討会議報告書」にまとめました。

そして、平成25年度にはこの報告書を踏まえ、今後の県立高等学校づくりの方向性について検討を行い、科学技術人材の育成を目指した先進的な理数教育の充実や、国際的に活躍できるグローバル人材の育成が求められていること、生徒の学習意欲や目的意識が一層多様化していることに対応するため、総合学科や柔軟な教育課程をもつ新しいタイプの全日制高校、昼間・夜間の定時制高校などの今後の展開方向について検討する必要があること、さらに、地域によっては中学校卒業生数の大幅な減少が見込まれるため、その対応が必要であることなどを課題としてまとめました。

3 県立高等学校将来ビジョン検討会議

こうした経緯を踏まえて、平成26年6月に、「時代の変化や生徒のニーズを踏まえた高等学校づくり」について検討し、10年後を見据えた基本計画を策定するため、学識経験者、一般有識者、保護者、学校関係者等18名の委員から成る県立高等学校将来ビジョン検討会議を立ち上げました。

検討会議では、10年後を見据えた愛知県高等学校づくりを考えるに当たり、①社会のグローバル化にどう対応するか、②世界のものづくりの中心である愛知県でどういった人材を育てていくか、③少子高齢社会における教育をどのように進めるかの3つの視点から協議を重ね、その結果を次の5つのテーマに整理しま

した。

- 1 グローバル社会で活躍できる人材の育成
- 2 キャリア教育と職業教育の一層の充実
- 3 魅力ある高等学校教育の基盤づくり
- 4 生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校の配置
- 5 生徒が減少する地域における対応

なお、県民に広く意見を求めるために、検討会議で作成した中間まとめについてパブリック・コメントを実施し、最終的な基本計画をとりまとめました。

4 基本計画の概要

1 グローバル社会で活躍できる人材の育成

(1) 国際理解教育の推進

- 自国及び他国の歴史や文化への理解を深め、尊重する態度を育成します。グローバル社会で求められる強い精神力と異文化に立脚する他者への共感力を育成します。
- 生徒が海外の文化に直接触れる場を設定します。英語などによるコミュニケーション能力を育成します。

- ① 多文化共生教育の充実
- ② 外国人生徒の学びの場の整備
- ③ 海外の文化や言語を学べるコースの設置
- ④ 海外交流の促進
- ⑤ 英語教育の一層の充実
- ⑥ グローバル人材の育成を推進する組織づくり
- ⑦ ESD（持続可能な開発のための教育）の推進
- ⑧ 海外の学校との教員の相互派遣
- ⑨ 国際大会ボランティア養成を通じたグローバル人材の育成
- ⑩ 国際バカロレア教育の推進

(2) 科学技術人材の育成とICT教育の推進

- 世界を牽引する科学技術人材を育成することが期待されています。情報や情報手段を主体的に活用する能力を育成します。
- アクティブ・ラーニングを推進し、生徒の論理的な思考力・判断力・表現力を育成します。

- ① 科学技術教育に係る連携の充実
- ② 理科教育環境の充実
- ③ 情報活用能力の育成
- ④ アクティブ・ラーニングの推進

(3) 芸術、スポーツなどの分野における個性の伸長

- 芸術、スポーツなどの分野の学びを更に充実させるとともに、優れた個性や能力の一層の伸長を図ります。

- 芸術、スポーツを学べる学校等の設置

2 キャリア教育と職業教育の一層の充実

(1) キャリア教育の一層の充実

- 体系的・系統的に学習できる教育課程を編成します。教育活動全体を通じてキャリア教育を推進します。
- 生徒が実社会を自分自身の目で見て、他者の生き方に触れる機会を増やします。道徳性・社会性の向上を図るために、インターンシップやボランティア活動などの体験的な活動を推進します。

- ① キャリア教育に関する科目の開設
- ② インターンシップ等の拡充
- ③ インターンシップやボランティア活動の単位認定
- ④ キャリア教育コーディネーターの配置

(2) ものづくり愛知を支える職業教育の一層の充実

- 産業界や国の関係機関、知事部局等との連携を密にし、専門的な知識や技術をもつスペシャリストや、地域産業の担い手を育成します。
- 産業構造や社会のニーズの変化を踏まえ、職業学科の改編や教育内容を見直します。

- ① ニーズを踏まえた学科改編等
- ② 産業の複合化への対応
- ③ 地域産業との連携の強化
- ④ 専門機関との人事交流等
- ⑤ 実習用施設・設備の充実
- ⑥ ものづくりサポーターバンク制度の導入
- ⑦ 職業学科の魅力の発信

3

魅力ある高等学校教育の基盤づくり

(1) 教員の指導力向上と様々な学びの機会の充実

- ミドルリーダーを育成していくための研修を充実します。各学校におけるOJTを一層充実します。民間人材の積極的な活用を推進します。
- 高大連携等の外部機関と連携した魅力ある教育活動を、より幅広くかつ円滑に行える仕組みを構築します。

① ミドルリーダー育成と民間人材活用

- ② 教員の確保と支援体制づくり
- ③ OJTの一層の充実
- ④ 総合教育センターの機能の充実
- ⑤ 研究成果の発信と活用
- ⑥ 中高の教員間交流の推進
- ⑦ 専門機関との人事交流等
- ⑧ 海外の学校との教員の相互派遣
- ⑨ 高大連携等の一層の推進
- ⑩ 開かれた学校づくりの推進

(2) ICT環境及び安全な施設・設備の充実

- ICT環境の整備に努めるなど必要な施設・設備の整備を進めていきます。
- 校舎等の耐震改修完了後、老朽化対策について、早期に将来計画を策定していきます。

① ICT機器などの教育環境の整備

- ② 老朽化対策の計画づくり

4

生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校の配置

(1) 総合学科の新たな設置と普通科の活性化

- 総合学科は、県全体のバランスに配慮して更なる設置を進めます。
- 普通科の教育課程の弾力化を進めます。時代の変化や生徒のニーズを踏まえ、普通科コースの改廃や新設を検討します。

① 総合学科の新たな設置

- ② 普通科の教育課程の弾力化
- ③ 普通科コースの改廃・新設
- ④ 理科教育環境の充実
- ⑤ アクティブ・ラーニングの推進
- ⑥ キャリア教育に関する科目の開設
- ⑦ インターンシップ等の拡充

(2) 多様な生徒のニーズに応える学校づくり

- 不登校生徒など、特別な事情をもつ生徒が自分のペースで学習できる学校づくりを進めます。日本語指導を必要とする外国人生徒の学びを支援します。
- 「愛知県特別支援教育推進計画」に基づき、特別な支援を必要とする生徒に対し、適切な支援・指導を行います。
- 本県における今後の中高一貫教育のあり方について検討します。

① 昼間定時制や全日制の単位制高校の設置

- ② 定時制・通信制教育の充実
- ③ 多様な生徒に対する人的支援の充実
- ④ 外国人生徒の学びの場の整備
- ⑤ 高等学校における特別支援教育の充実
- ⑥ 中高一貫教育の推進

5

生徒が減少する地域における対応

- 生徒が減少する地域については、それぞれの地域の実情を踏まえて、将来的な学校配置の構想を検討します。
- 東三河地区については、魅力のある学校づくりを一層進めます。山間地域等に根ざした教育活動を支援します。各学校の学級数の縮減を図りつつ、地域の実情を踏まえて、将来的な学校配置を検討します。

① 将来的な学校配置の検討

- ② 東三河地区における対応
- ③ 中高一貫教育の推進

第2章

時代の変化や生徒のニーズを踏まえた高等学校づくり

1 グローバル社会で活躍できる人材の育成

(1) 国際理解教育の推進

現状と課題

- グローバル社会とは、人やものが国境を越えて移動し、異なる文化や考え方、価値観が併存する厳しい競争的環境の中で、人々が平和的な共生を目指して生きる社会です。その中では、人々が自国及び他国の歴史や文化についての理解を深め、これらを尊重する態度を身に付けることが大切になります。特に本県は、グローバルなものづくり産業の集積地であり、産業現場で働く外国人労働者の長期滞在化などにより、多文化共生社会づくりが喫緊の課題となっています。多文化共生の視点からも、子どもたちが諸外国について学ぶ機会を広げるとともに、日本の歴史や文化について更に理解を深め、日本人としてのアイデンティティーをもったグローバル人材を育てていく必要があります。
- 異なる文化を理解し尊重する態度や国際的な視野を養うためには、海外の文化に直接触れる体験をもつことが重要です。より多くの高校生が、海外に出かけたり、海外からの留学生等と交流したりすることにより、異なる文化に直接触れる場を積極的に設けていく必要があります。
- グローバル社会においては、国際共通語である英語などによるコミュニケーション能力を身に付けることが重要になります。平成25年度の英語教育実施状況調査によれば、本県の高等学校の英語の授業において、教員の発話や生徒の言語活動が英語で行われている割合は、全国平均を上回っているとはいえ、決して高い水準にあるとはいえません。グローバル社会で求められる生徒のコミュニケーション能力を高めるために、外国語教育の改善を更に進めていく必要があります。

〈参考〉

普通科等のコミュニケーション英語Ⅰの授業	本県	全国
発話をおおむね英語で行っている英語教員の割合	24.6%	15.1%
おおむね英語による言語活動を行っている生徒の割合	14.4%	11.2%

(平成25年度文部科学省「英語教育実施状況調査」)

〈本県の取組〉

- 県立高等学校に、国際教養科を3校、国際理解コース¹を4校、国際コミュニケーションコースを2校設置しています。また、旭丘高校が文部科学省からスーパーグローバルハイスクール（SGH）²の指定を受け、研究を行っています。

〈国際教養科設置校〉 千種高校、尾北高校、御津高校

〈国際理解コース設置校〉 津島高校、常滑高校、刈谷北高校、豊橋東高校

〈国際コミュニケーションコース設置校〉 日進高校、阿久比高校

〈スーパーグローバルハイスクール〉 旭丘高校（他の県内のSGH：名城大学附属高校）

- 平成25年3月に策定された「あいち国際戦略プラン」における国際人材戦略の一環として「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」、「イングリッシュキャンプ in あいち」、「高校生海外チャレンジ促進事業」の3事業を柱に、英語が使える本県の若者を育てるとともに、異文化理解の機会を設けています。

- ・「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」では、先進的英語教育の拠点として12校のハブスクールを指定し、英語の指導方法の研究や、地区別授業研修などを通じて、英語によるコミュニケーション能力の向上を図っています。

〈ハブスクール〉 千種高校、中村高校、瀬戸西高校、尾北高校、一宮西高校、津島高校
常滑高校、豊田北高校、西尾高校、刈谷北高校、豊橋東高校、御津高校

- ・「イングリッシュキャンプ in あいち」では、小・中学生と高校生が、オールイングリッシュによる共同生活を送る中で、英語によるコミュニケーション能力を養うとともに、異文化理解の大切さを学びます。

- ・「高校生海外チャレンジ促進事業」では、短期留学や海外でのインターンシップ、ボランティアなどに挑戦する高校生に対し、その費用の一部を助成しています。

- 県立高等学校では、様々な海外交流を行っています。（平成26年度）

- ・ 姉妹校提携による定期的な交流

18校（オーストラリア7校、アメリカ3校、カナダ3校など）

- ・ 姉妹校提携によらない学校間交流

13校（オーストラリア6校、ニュージーランド3校、イギリス3校など）

- ・ 海外語学研修

9校（オーストラリア2校、ニュージーランド2校、カナダ2校など）

- ・ 海外修学旅行

10校（台湾4校〔3校は1学科ずつ〕、韓国1校、マレーシア2校〔1校は1学科〕など）

1 コース：県教育委員会が普通科の一部に特色ある教育課程をもつコース（原則40人）を特別に設けるもの。生徒の多様な興味・関心に応えられるよう体験的・実践的な科目を多く取り入れている。

2 スーパーグローバルハイスクール（SGH）：文部科学省の研究指定校。将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、国際化を進める大学等と連携を図り、質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組んでいる。

改革の方向

- 自国及び他国の歴史や文化についての理解を深め、これを尊重する態度を養います。また、グローバル社会の進展、とりわけ多くの外国人が居住する本県の状況を踏まえ、多文化共生社会で求められる強い精神力と、自分とは異なる歴史や文化に立脚する他者に対して共感する力を育成します。
- 生徒が海外の文化に直接触れることができる様々な場をつくり、異文化理解の促進を図るとともに、国際共通語である英語などによるコミュニケーション能力を育成します。

① 多文化共生教育の充実

多文化共生社会における異文化理解と人権をテーマとした教育を推進します。また、わが国はもとより、世界の様々な国や地域の歴史や文化についての課題探究的な学習を推進し、多角的なものの見方や広い視野を育てます。

② 外国人生徒の学びの場の整備

日本語指導を必要とする外国人生徒等を対象とした特別な入学者選抜の実施校を拡大するとともに、きめ細かな学習指導及び学校生活への支援を行うため、外国人生徒教育支援員³の配置拡充に努めます。

③ 海外の文化や言語を学べるコースの設置

諸外国との交流が今後ますます盛んになることが予想されることから、わが国と関わりの深い近隣アジア諸国などの文化や言語を学べるコースを設置します。

④ 海外交流の促進

高校生の海外派遣や留学支援の事業を一層推進するとともに、海外の高校生を積極的に受け入れ、海外の文化に接する機会を広げます。

⑤ 英語教育の一層の充実

国際共通語である英語によるコミュニケーション能力を高めるため、拠点となるハブスクールが先進的な英語教育を実施するために必要な環境を整えるとともに、地区別授業研修等を通じて英語教育の一層の改善を図ります。また、オンライングリッシュでコミュニケーション活動を行う「イングリッシュキャンプ in あいち」の充実を図ります。

³ 外国人生徒教育支援員：日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等を対象に学習活動や学校生活などをサポートする支援員。

⑥ グローバル人材の育成を推進する組織づくり

グローバル人材の育成や先進的な英語教育に取り組む学校が連携するための組織をつくり、留学生等も参加する研究発表会等を通じて成果の共有を図るとともに、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の伸長を図ります。

⑦ ESD（持続可能な開発のための教育）の推進

平成26（2014）年に本県で開催した「ESDに関するユネスコ世界会議」の成果を今後も継承し、各教科・科目や総合的な学習の時間等において、持続可能な社会を目指して環境問題や社会問題等に積極的に取り組み、様々な課題と自分とのつながりに気付き行動できる意欲と能力、多くの人と協働する力などを育成します。

⑧ 海外の学校との教員の相互派遣

海外の高等学校との間で、教員の相互派遣を行うことにより、教員がグローバルな視野を養い、資質の向上を図るとともに、生徒が海外の高等学校の教員から直接学ぶ機会を設けます。また、海外に英語教員を派遣し、生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める効果的な教授法を学ばせます。

⑨ 国際大会ボランティア養成を通じたグローバル人材の育成

平成32（2020）年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや本県が誘致を行っているフットサル世界大会に向け、高校生を将来の国際大会ボランティアに養成していくことを通じて、グローバル人材の育成を図ります。また、開催年には、来日する選手等と本県の高校生とが交流する場を積極的に設けます。

⑩ 国際バカロレア教育の推進

外国の大学への円滑な進学と、企業等に勤める外国人技術者・研究者の子等の円滑な受入れができるよう、国際バカロレア資格⁴の取得を目指すコース等の設置について研究を進めます。

4 国際バカロレア資格：国際バカロレア機構が認定した学校で、16歳から19歳までを対象とした2年間の教育課程を修了し、統一試験に合格することで取得できる国際的に認められている大学入学資格。

(2) 科学技術人材の育成とICT教育の推進

現状と課題

- 本県では、県立高等学校7校が文部科学省からスーパーサイエンスハイスクール（SSH）⁵の指定を受け、大学や研究機関と連携して先進的な理数教育に取り組んでいます。また、本県独自の事業「知の探究講座⁶」では、毎年多くの高校生が大学で高度な理数教育を受け、「学校外の学修⁷」として単位を修得しています。これらの事業においては、課題探究的な学習活動を通して、グローバル社会で求められる論理的な思考力・判断力・表現力を育成しています。
- 高等学校と大学や研究機関等との連携の取組は年々増加していますが、より円滑な連携を図るための工夫が求められています。また、国の事業を積極的に活用するとともに、本県独自の取組を長期的な視点に立ち、計画的に進めていく必要があります。
- 社会、経済、生活のあらゆる分野で情報化が急速に進む中で、グローバルなものづくり産業の集積地である本県においては、情報及び情報手段を主体的に選択して活用する能力を育成することが重要です。そのために、時代に対応したICT環境の整備を図るとともに、教員のICT活用能力を高める必要があります。

〈参考〉

コンピュータを操作できる教員・指導できる教員（公立高等学校）

	教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	授業中にICTを活用して指導する能力	児童・生徒のICT活用を指導する能力	情報モラルなどを指導する能力	校務にICTを活用する能力
全国	81.9%	68.6%	65.9%	76.5%	80.3%
本県	75.3%	59.4%	55.2%	68.2%	71.6%

（平成26年3月現在 文部科学省調査）

- 5 スーパーサイエンスハイスクール（SSH）：文部科学省の研究指定校。将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等、先進的な理数教育に取り組んでいる。
- 6 知の探究講座：県内の6大学の協力のもと、多くの高校生に先進的な理数教育を受ける機会を設け、科学技術創造立国を目指すわが国を支える人材を育成することを目的とした連続講座。
- 7 学校外の学修：大学・高等専門学校等における学修やボランティア活動に係る学修、就業体験活動に係る学修等のこと。校長の判断によって、高等学校の単位として認定することができる。

〈本県の取組〉

○ 知の探究講座

〈協力大学〉

名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、豊田工業大学、愛知県立大学

〈受講生徒数〉

年 度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
受講生徒数	108 人	134 人	135 人	139 人	165 人	152 人

○ あいち科学の甲子園

数学、情報、理科等の知識・技能を用いて、実生活に関連した課題に取り組むことにより、科学的な思考力・判断力・表現力等を育成し、理数系の能力向上を図ることを目的とする競技会です。優勝校は「科学の甲子園全国大会」に出場します。

○ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）

県立高等学校では、明和高校、一宮高校、半田高校、豊田西高校、岡崎高校、刈谷高校、時習館高校の7校が文部科学省から研究指定を受けています。

（他の県内のSSH：名古屋大学教育学部附属高校、名城大学附属高校）

○ あいち科学技術教育推進協議会（SSHの事業）

科学技術教育の推進を目的に設置された協議会で、幹事校であるスーパーサイエンスハイスクール7校をはじめ24校が加盟しています。加盟校の生徒をはじめ県内の高校生の研究発表の場として、県内大学、研究機関も参加する「科学三昧 in あいち」を毎年12月に開催しています。

改革の方向

- グローバルなものづくり産業の集積地である本県では、世界を牽引する科学技術人材を育成することが期待されています。科学技術に興味・関心をもつ生徒の裾野を広げるとともに、生徒が情報や情報手段を主体的に活用する能力を育成します。
- グローバル社会では、これまで以上に論理的に物事を考え、表現することが重要になります。授業において課題探究的な学びを重視したアクティブ・ラーニング⁸を推進し、生徒の論理的な思考力・判断力・表現力を育成します。

① 科学技術教育に係る連携の充実

科学技術教育に力を入れている高等学校、大学や研究機関等が参加する「あいち科学技術教育推進協議会」の活動を更に充実させるとともに、科学技術に関わる企業とも連携を進め、県立高等学校全体で幅広い知識やバランス感覚を身に付けた科学技術人材の育成を図ります。また、高大連携の個々の取組を整理し、より効率的に運営できる連携システムを構築します。

② 理科教育環境の充実

理科教育設備の充実を図り、観察・実験などを通して実物に触れて探究的な学習を実施することができる教育環境を整備するとともに、全ての生徒が科学的リテラシーを身に付けられるよう授業改善に努めます。特に、産業社会において女性が活躍する場が広がっていることから、女子生徒の理系分野への関心を高める取組を行います。また、スーパーサイエンスハイスクールの取組などを活用して、各地区で理科教員の指導力向上のための研修を行います。

③ 情報活用能力の育成

時代に対応したICT環境の整備を図るとともに、ICTを活用した授業を積極的に推進し、生徒の情報活用能力の育成を図ります。また、教員のICT活用能力を高めるための研修を一層充実させます。

④ アクティブ・ラーニングの推進

各教科・科目及び総合的な学習の時間において、課題探究的な学習を柱とするアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、生徒の思考力・判断力・表現力を育成します。

8 アクティブ・ラーニング：教員が一方向的に生徒に知識伝達をする講義スタイルではなく、課題研究やディスカッション、プレゼンテーションなど、生徒による能動的な学習への参加を取り入れた指導方法。

(3) 芸術、スポーツなどの分野における個性の伸長

現状と課題

- 国境を越えて人々を結び付ける力をもつ芸術、スポーツ等は、グローバル社会における相互理解を進める上で、大切な役割を果たします。現在、県立高等学校には、音楽、美術及びスポーツの分野の専門家や指導者を目指す生徒などを対象とした専門学科がそれぞれ設置されていますが、今後、更に幅広い分野で活躍できる人材を育成するための学校づくりを進めていく必要があります。

〈本県の取組〉

- 芸術、スポーツに関する学科、系列、コースを設置する県立高等学校

学 科	旭丘高校 美術科、明和高校 音楽科、三好高校 スポーツ科学科
系 列	岩倉総合高校 アート・デザイン系列、豊田東高校 芸術文化系列 瀬戸北総合高校 健康科学系列、知多翔洋高校 スポーツ科学系列 岡崎東高校 スポーツ・健康系列、蒲郡高校 健康スポーツ系列
コース	海翔高校 スポーツコース

改革の方向

- これからの社会では、様々な分野において子どもたちの活躍の場が世界に広がります。国境を越えて人々を結び付ける力をもつ芸術、スポーツなどの分野の学びを更に充実させるとともに、優れた個性や能力の一層の伸長を図ります。
- 芸術、スポーツを学べる学校等の設置
演劇、美術などの芸術や、スポーツに興味・関心をもつ生徒の個性や能力の伸長を図り、グローバル社会で活躍する人材を育成するとともに、地域の社会教育や学校教育において指導者となる人材を育成するために、学科、コースの設置について検討します。また、芸術、スポーツの分野に特化した専門高校の設置についても研究します。

2 キャリア教育と職業教育の一層の充実

(1) キャリア教育の一層の充実

現状と課題

- 産業・経済をはじめとした社会の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化しています。こうした中で、子どもたちが、将来直面する様々な問題に柔軟かつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくために、キャリア教育を一層充実させていく必要があります。
- まもなく社会に出る高等学校段階において、自己の将来や果たすべき役割について考えさせたり、社会や職業に対する認識を深め、学ぶことの意義を理解させたりすることは大切であり、インターンシップ等の体験的活動への参加や社会人講師による職業講話などは、そのための有効な手段の一つとなります。
平成25年度の県立全日制高校卒業生のうち、在学中に一度でもインターンシップ等に参加した生徒の割合は21.7%（普通科：13.9%、職業学科⁹：46.5%）であり、とりわけ普通科において実施率を向上させることが課題となっています。
- 社会の変化が急速に進み、子どもたちが自分の将来を思い描くことが容易でなくなっています。こうした中、総合学科では、1年次に履修する科目「産業社会と人間¹⁰」において、生徒が働く意義を考え、将来の生き方や自分の適性を見つめる活動を行い、その取組が学習意欲の向上につながっています。普通科においても、教育課程の中に同様の活動を位置付け、各校のキャリア教育の中核に据えていく必要があります。

9 職業学科：専門教育を主とする学科（専門学科）のうち、職業教育を主とする学科で、本県においては、農業科、工業科、商業科、水産科、家庭科、看護科、福祉科の7学科を設置している。

10 産業社会と人間：平成5年に、総合学科の創設に伴い原則履修とされた科目。平成11年の学習指導要領改訂で、どの学科でも学校設定教科に関する科目として設けることができることとなった。産業社会における自己の在り方生き方について考えさせ、社会に積極的に寄与し、生涯にわたって学習に取り組む意欲や態度を養うとともに、生徒の主体的な各教科・科目の選択に資するよう、就業体験等の体験的な学習や調査・研究を通して次のような事項について指導することとなっている。

- (1) 社会生活や職業生活に必要な基本的な能力や態度及び望ましい勤労観、職業観の育成
- (2) わが国の産業の発展とそれがもたらした社会の変化についての考察
- (3) 自己の将来の生き方や進路についての考察及び各教科・科目の履修計画の作成

〈本県の取組〉

○ 県立全日制高校のインターンシップ等の実施状況の推移

年度	H21	H22	H23	H24	H25
実施校〔校〕	85	143	146	146	146
県立全日制高校の 卒業生数〔人〕	35,864	36,401	37,003	38,645	37,451
在学中に1度でも参加し た生徒数〔人〕	4,630	5,417	6,197	7,792	8,136
在学中に1度でも参加し た生徒数の割合〔%〕	12.9	14.9	16.7	20.2	21.7

○ 県立全日制高校の平成25年度のインターンシップ等の活動日数別の参加生徒数とその割合

日数	1日	2～3日	4～5日	6～10日	11～29日	合計
人数〔人〕	3,775	5,207	1,004	145	768	10,899
割合〔%〕	34.6	47.8	9.2	1.3	7.0	

○ 小学校から高等学校までの発達段階に応じた系統的・継続的なキャリア教育を推進するために「キャリア教育ノート」を作成し、活用を進めています。

○ 小・中学校及び高等学校のキャリア教育に協力していただける企業・事業所を登録する「あいち夢はぐくみサポーター制度」を設け、インターンシップの受入れや社会人講師の派遣等に活用しています。

(平成27年2月末時点の登録サポーター数 1,241件)



キャリア教育：一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達（社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程）を促す教育。
(中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(平成23年1月)による)

職業教育：一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育。
(上記答申による)

改革の方向

- 生徒が将来の職業生活について自分自身のビジョンをもつために、体系的・系統的に学習できる教育課程を編成するとともに、義務教育段階での取組も踏まえ、教育活動全体を通じてキャリア教育を推進します。
- 生徒が実社会を自分自身の目で見て、他者の生き方に触れる機会を増やすとともに、様々な人々と関わる経験を積むことにより、コミュニケーション能力を育み、道徳性・社会性の向上を図ることができるよう、インターンシップやボランティア活動などの体験的な活動を推進します。

① キャリア教育に関する科目の開設

全ての普通科において、総合的な学習の時間を活用するなどにより、将来自分が社会の中でどのような役割を果たし、どのように生きていくかを考えさせるキャリア教育に関する科目を開設します。この学習活動の中で、社会人講師を積極的に活用するとともに、社会人としての基礎力となるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、キャリアプランニング能力¹¹などを育成します。

② インターンシップ等の拡充

あいち夢はぐくみサポーター制度を積極的に活用し、インターンシップ等の取組を拡大するとともに、普通科を中心に比較的取り組みやすい形態であるジョブシャドウイング¹²を推進します。また職業学科では、産業現場での長期実習を取り入れるなど、インターンシップの更なる充実に努めます。

③ インターンシップやボランティア活動の単位認定

長期休業中等に取り組んだインターンシップやボランティア活動の成果を、「学校外の学修」として単位認定することを促進し、生徒がより積極的かつ意欲的に、こうした活動に取り組めるような環境づくりに努めます。

④ キャリア教育コーディネーターの配置

インターンシップ、社会人講師の招へい、ボランティア活動などの学校の活動を円滑に実施するため、キャリア教育コーディネーターの配置を検討します。

11 キャリアプランニング能力：「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を取捨選択・活用しながら自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力。

12 ジョブシャドウイング：生徒が産業現場で従業員に「影」のように密着し、その仕事内容や職場の様子を観察する活動。

(2) ものづくり愛知を支える職業教育の一層の充実

現状と課題

● 本県は、製造品出荷額等が全国1位を誇るものづくり県です。県立高等学校はこれまで、職業教育等を通じて、工業分野に限らず幅広い分野で、産業社会を支える多くの人材を育成し、地域の発展に貢献してきました。今後も、様々な産業現場で培われてきた技術・技能を受け継ぎ、ものづくり愛知の伝統を支えるとともに、急速に進展する経済のグローバル化や科学技術の高度化に対応できる柔軟性と創造性に富んだ人材を育成していくことが課題となっています。

● 本県の職業学科の生徒数の割合は、他の大都市圏と比べると高くなっています。卒業生の多くは地域産業に従事しており、とりわけ工業科、看護科、福祉科の卒業生は、高等学校での学びを生かした職種に就職する割合が高くなっています。その一方、近年は学科によって進学志望者が増加しています。

本県では、県立高等学校再編整備計画に基づき、平成14年度から平成22年度までの間に30校42学科の職業学科で学科改編を行ってきましたが、高等学校で身に付けた専門性を卒業後に生かすことができるよう、社会のニーズを踏まえ、職業学科の教育内容を更に検討していく必要があります。

〈参考〉

公立全日制高校在籍生徒数に対する職業学科在籍生徒数の比率（H25）

都府県	東京	神奈川	愛知	大阪	全国
職業学科在籍生徒数	16%	11%	24%	14%	23%

○ 本県新規高等学校卒業者の学科別の職業別就業者数

(平成25年度国公立、私立高校の全日制・定時制課程の合計人数)

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農 林 漁		生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	左記以外のもの
							農林従事者	漁業従事者					
合計	11,127	505	1,135	702	1,549	286	30	10	5,627	432	411	291	149
普通	2,915	55	145	191	600	184	7	3	1,441	73	85	64	67
農業	653	6	15	43	130	5	18	1	361	19	28	23	4
工業	4,098	334	60	65	99	48	2	0	2,770	248	276	144	52
商業	2,334	50	768	314	368	36	3	1	645	84	6	43	16
水産	70	0	0	4	7	1	0	5	43	0	5	5	0
家庭	441	3	31	53	199	0	0	0	144	4	2	4	1
看護	35	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報	4	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
福祉	80	19	1	0	56	0	0	0	4	0	0	0	0
その他	36	2	3	1	7	5	0	0	15	0	0	3	0
総合	461	1	110	31	83	7	0	0	202	4	9	5	9

〈本県の取組〉

○ 平成14年度から平成22年度までに実施した県立高等学校職業学科の学科改編等

年度	農業・水産科	工業科	商業科	家庭・看護・福祉科
14年度		電子機械科(豊橋工業)		5年一貫教育(桃陵、宝陵)
15年度	環境デザイン科(稲沢、猿投農林) 海洋科学科、海洋資源科(三谷水産)		情報会計科(春日井商業、岡崎商業)	
16年度	食品科学科(半田農業、安城農林、渥美農業)	電子機械科(佐織工業)	国際ビジネス科(愛知商業、中川商業、春日井商業、一宮商業、岡崎商業、豊橋商業)	調理国際科(岩津)
17年度	園芸科学科、生物生産科(佐屋)	建設科(愛知工業)	総合ビジネス科(緑丘商業、中川商業、半田商業、東海商業、岡崎商業、豊橋商業)	福祉科(海翔)
18年度		電子機械科(東山工業) セラミック・ツク科、クリエイティブデザイン科(常滑) 情報システム科(豊川工業)		
19年度		機械デザイン科(岡崎工業)		
21年度	園芸科学科、生物生産科、環境デザイン科(新城) 人と自然科(作手)		情報会計科(新城)	ヒューマンケア科(桃陵) 生活創造科(新城) 福祉科(宝陵)
22年度				ファッション創造科(一宮)

○ 地域ものづくりスキルアップ講座

工業高校の教育課程に地域の企業との連携プログラムを取り入れることにより、産業界のニーズを踏まえた実践的な技能習得の仕組みをつくり、地域産業界を担う人材の育成に取り組んでいます。

〈技の探究Ⅱ¹³〉平成26年度は、9校47名の工業科の生徒が、6企業が開催する14日間の講座を受講

〈クラフトマンⅡ¹⁴〉平成26年度は、17校127名の工業科の生徒が、52企業で10日間程度の技能実習を受講

○ 愛知総合工科高校の開設

本県工業教育の中核となる愛知総合工科高校を平成28年4月に開校します。

同校では、将来のスペシャリストの育成を目指し、豊富な実習や、企業・大学等と連携した実践的なものづくり教育を行います。また、専攻科では、デュアルシステム¹⁵等を取り入れ、高度な知識、技術及び技能を身に付け、現場において牽引役となることのできる人材の育成を目指します。

○ あいちさんフェスタの開催

専門高校生等による学習成果の発表の場を設け、生徒の自信と誇りを醸成するとともに、社会から職業的自立の基盤となる能力や態度の育成を図っています。

13 技の探究Ⅱ：ものづくりの技術・技能などの特定の分野に興味・関心と優れた資質をもつ生徒が、専門的な分野に関して比較的高度な内容を学習するとともに、比較的難易度の高い資格の取得を目指す。

14 クラフトマンⅡ：それぞれの地域の産業界のニーズを踏まえた、より実践的な技術・技能を習得することを目標とし、比較的長期間の現場実習を行い、今後の地域産業界を担う意欲をもった生徒を育成する。

15 デュアルシステム：企業での3か月程度の現場実習と学校での講義等の教育を組合せて実施することにより、実践的な技術・技能を習得する仕組み。

改革の方向

- 産業界や国の関係機関、知事部局等との連携を一層密にし、ものづくりをはじめとする本県のような分野の産業を担っていく専門的な知識や技術をもつスペシャリストや、地域産業の担い手の育成に努めます。
- 第三次産業の拡大などの産業構造の変化や科学技術の進展等に伴う社会のニーズの変化を踏まえ、職業学科の改編や教育内容の見直しに積極的に取り組みます。

① ニーズを踏まえた学科改編等

各職業学科において、時代のニーズを踏まえた魅力的な学科への改編を進めます。

ア 農業科では、安心・安全な食料の生産・供給、地域資源の活用等のニーズに対応するため、新しい生産技術の研究や環境に配慮した農産物についての学習を地域と連携して積極的に進めるとともに、生産から流通、販売までを行う6次産業化¹⁶モデルの開発等にも取り組み、地域農業の将来を担う人材を育成します。

イ 工業科では、愛知総合工科高校を中核として、産業界とのより深い連携のもと、高度な資格取得のための実習や、熟練技能者による技術指導を取り入れ、本県のものづくり産業を支える実践的な技術・技能を身に付けた人材を育成します。

ウ 商業科では、生徒の多様な進路希望や産業界からのニーズに応えるため、地域社会と連携した商品・サービスの開発や地域活性化の取組、模擬経営活動などの起業家教育、さらには、従来の商業科の枠を越えた観光、福祉、保育などの人と関わる分野の学習などにも積極的に取り組み、将来幅広く社会で活躍できる人材を育成します。

エ 家庭科では、少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化、食育の推進などの社会の要請に対応し、衣食住、ヒューマンサービスなどに関わる生活産業の各分野で地域に必要とされる人材を育成します。

オ 職業学科では、卒業後に大学や専門学校等の上級学校に進学する生徒も少なくありません。特に、商業科、家庭科では半数近くの生徒が上級学校に進学しています。こうした実情を踏まえ、多様な進路希望に応えるより柔軟な教育課程の編成に努めます。

16 6次産業化：農林漁業者が主体となって、生産から加工・販売まで取り組むこと。

② 産業の複合化への対応

わが国では、従来の産業分類を越えた産業の複合化が進んでいます。そこで必要とされる人材を育成するために、複数の大学科をもつ専門高校において、学科を越えて、他の学科の科目も学ぶことができる総合選択制の導入を進めます。また、従来の枠組みに抛らず、複数の職業学科の内容を総合的に学習する新しいタイプの専門高校の設置について研究します。

③ 地域産業との連携の強化

各地域の商工会議所や地元企業等の協力のもと、産業現場と学校との連携プログラムや、長期間の現場実習、民間の技術者を社会人講師とする授業等を通して、実践的な技術・技能の習得を図るとともに、産業ニーズに合わせた教育課程開発を進め、将来のスペシャリストとして活躍できる人材の育成に努めます。

④ 専門機関との人事交流等

職業学科の教員が高度なものづくり等の現場を経験し、指導技術の向上を図るため、高等技術専門校や農業大学校などの専門機関との間で、人事交流や長期研修の導入を検討します。

⑤ 実習用施設・設備の充実

各職業学科において、生徒にそれぞれの専門分野に関する基礎的・基本的な技術・技能を習得させるため、産業教育施設・設備の計画的な整備を図ります。

⑥ ものづくりサポーターバンク制度の導入

産業現場の第一線で活躍した経験をもつ人材を登録し、職業学科における実習のサポーターとして活用する制度の導入を検討します。

⑦ 職業学科の魅力の発信

本県の子どもたちに職業学科の教育内容と魅力を伝えるため、学校見学会や体験入学などの機会を一層充実させるとともに、小・中学校の教員を対象とした学校説明会や見学会等を積極的に開催します。

3 魅力ある高等学校教育の基盤づくり

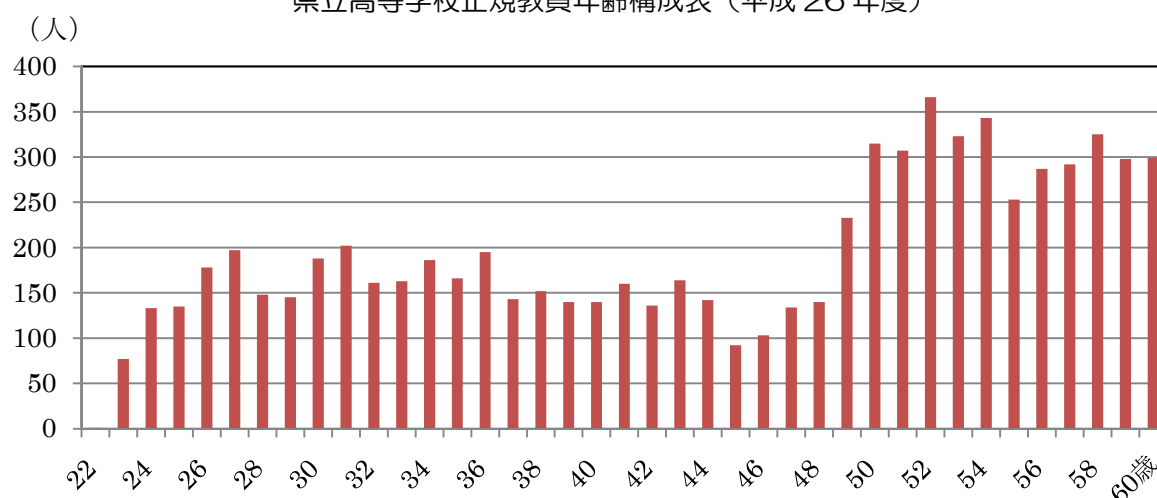
(1) 教員の指導力向上と様々な学びの機会の充実

現状と課題

- 「教育は人なり」と言われるように、学校教育を魅力あるものにするためには、指導する教員の力量を高めることが必要です。教員の更なる指導力向上の取組と、優れた資質をもつ教員の確保が課題となっています。
- 今後 10 年の間に経験豊かなベテラン教員が大量に退職します。その知識や経験、指導技術を若手教員に継承していくことや、若手教員をミドルリーダーとして育成していくことが課題となっています。
- 教員の研修については、総合教育センター¹⁷ が中心となり、教職経験や職務に応じた研修、専門性を高める研修などを、教員のライフステージに応じて体系的に実施しています。今後、ミドルリーダー育成等の課題に対応するとともに、各学校における O J T (On the Job Training) の取組を充実させていく必要があります。
- 高大連携等の外部機関と連携した教育活動は、活動自体の意義に加えて、生徒に自らの進路を考えさせ、現在の学習内容と将来の学びとの関連性に気付かせる機会ともなり、高等学校における学習を魅力あるものにします。開かれた学校づくりを一層推進し、学校内外での様々な学びの機会を設けていく必要があります。

〈参考〉

県立高等学校正規教員年齢構成表（平成 26 年度）



17 総合教育センター：教育に関する調査研究や教育関係職員の研修を行うなど、教育の振興を図るための施設であり、全国全ての都道府県と多くの市に設置されている。

〈本県の取組〉

○ 総合教育センターの主な研修（平成26年度）

	対 象	概 要
基本研修	教諭、養護教諭等	初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修等
職務研修	校長、教頭、主任等	校長研修、教頭研修、新任生徒指導主事研修等
課題研修	全員	県立学校運営講座、外国人児童生徒教育講座等
専門研修	教諭	国語科講座、特別支援教育講座等
長期研修	教諭	教育研究リーダー養成研修、教育相談特別研修等
eラーニング研修	全員	職場のメンタルヘルス講座 キャリア教育推進講座、E S D推進講座等

○ 高大連携調査（平成26年6月実施）

生徒が大学に出向いて講座に参加したり、大学教員を招いて講座を開催したりするなど、高大連携の取組を行っているか。（対象：県立全日制高校 146校1校舎）

項 目	学校数	割合
既に大学と連携して取り組んでいる。	110校	74.8%
今後、大学と連携して取り組む予定である。	5校	3.4%
現在、大学と連携して取り組むかどうか検討中である。	5校	3.4%
当面、大学と連携して取り組む計画はない。	27校	18.4%

○ 知の探究講座【再掲】

<協力大学>

名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、豊田工業大学、愛知県立大学

<受講生徒数>

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受講生徒数	108人	134人	135人	139人	165人	152人

○ あいちの大学「学び」フォーラム

県内全ての国公立の高校生等に対して、大学教員が自らの専門分野をわかりやすく講義することにより、生徒に大学の「学び」に触れる機会を提供し、その後の進路選択に役立つ講座です。平成26年度は、22大学の教員による22講座を開講し、407人が受講しました。

○ あいちの学校連携ネット

県内全ての大学、短期大学、高等学校、特別支援学校及び市町村教育委員会が参加するサイトで、大学、短期大学側からは高校生などを対象に行う公開講座の情報等を、高等学校、特別支援学校及び市町村教育委員会側からは学校現場等で大学生や大学教員の参加をお願いする取組の情報を掲載しています。

改革の方向

- ベテラン教員の大量退職を踏まえ、ミドルリーダーを育成していくための研修を充実させるとともに、各学校におけるOJTの一層の充実を図ります。また、民間人材の積極的な活用を推進します。
- 高大連携等の外部機関と連携した魅力ある教育活動を、より幅広くかつ円滑に行える仕組みを構築します。

① ミドルリーダー育成と民間人材活用

ベテラン教員の大量退職を踏まえ、学校の中核を担うミドルリーダー等を育成していくための研修を検討します。また、様々な分野で活躍する民間人材を学校教育に活用する制度を検討します。

② 教員の確保と支援体制づくり

教員の採用にあたっては、多様な経験をもつ社会人等を含め、幅広く資質の高い人材の確保に努めるとともに、経験豊富で指導力に優れた退職教員等が学校に出向いたり、各地区で教科ごとの授業研修を行ったりすることで、若手教員の指導力の向上を図ります。また、専門学科の若手教員を対象に、地域の産業界と連携した技能向上のための研修の導入を検討します。

③ OJTの一層の充実

教員の指導力の向上を図るため、民間の研修システムを参考にするなどして、日常の職務の中における組織的な現職研修の一層の充実を図ります。

④ 総合教育センターの機能の充実

総合教育センターが実施する各分野の研修において、大学との連携を一層充実させ、学校現場における課題への対応を図るとともに、研究調査や、支援が必要な生徒に対する教育相談を含め、総合教育センターが果たしている機能の更なる充実に向けて、そのあり方を検討します。

⑤ 研究成果の発信と活用

教員の指導力の向上に資する研究成果をホームページ等で積極的に発信するとともに、その活用を促します。

⑥ 中高の教員間交流の推進

中学校から高等学校への接続を円滑に行うため、教員間の交流を推進するとともに、高等学校の魅力を中学生や中学校の教員に伝える機会を積極的に設けます。

⑦ 専門機関との人事交流等【再掲】

職業学科の教員が高度なものづくり等の現場を経験し、指導技術の向上を図るため、高等技術専門校や農業大学校などの専門機関との間で、人事交流や長期研修の導入を検討します。

⑧ 海外の学校との教員の相互派遣【再掲】

海外の高等学校との間で、教員の相互派遣を行うことにより、教員がグローバルな視野を養い、資質の向上を図るとともに、生徒が海外の高等学校の教員から直接学ぶ機会を設けます。また、海外に英語教員を派遣し、生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める効果的な指導法を学ばせます。

⑨ 高大連携等の一層の推進

高大連携等の魅力ある教育活動が一層推進されるよう、「あいちの学校連携ネット」の更なる充実と活用を図ります。また、個々の高大連携の取組を整理し、より効率的に運営できる連携システムを構築します。

⑩ 開かれた学校づくりの推進

各学校における公開授業の実施やホームページの充実などを促し、魅力ある授業や特色ある教育活動の発信に努めます。また、地域住民への講座の開講や、通信制課程及び昼間定時制課程で行っている聴講生の制度を全日制課程へ導入することなどにより、地域に開かれた学校づくりを進めます。

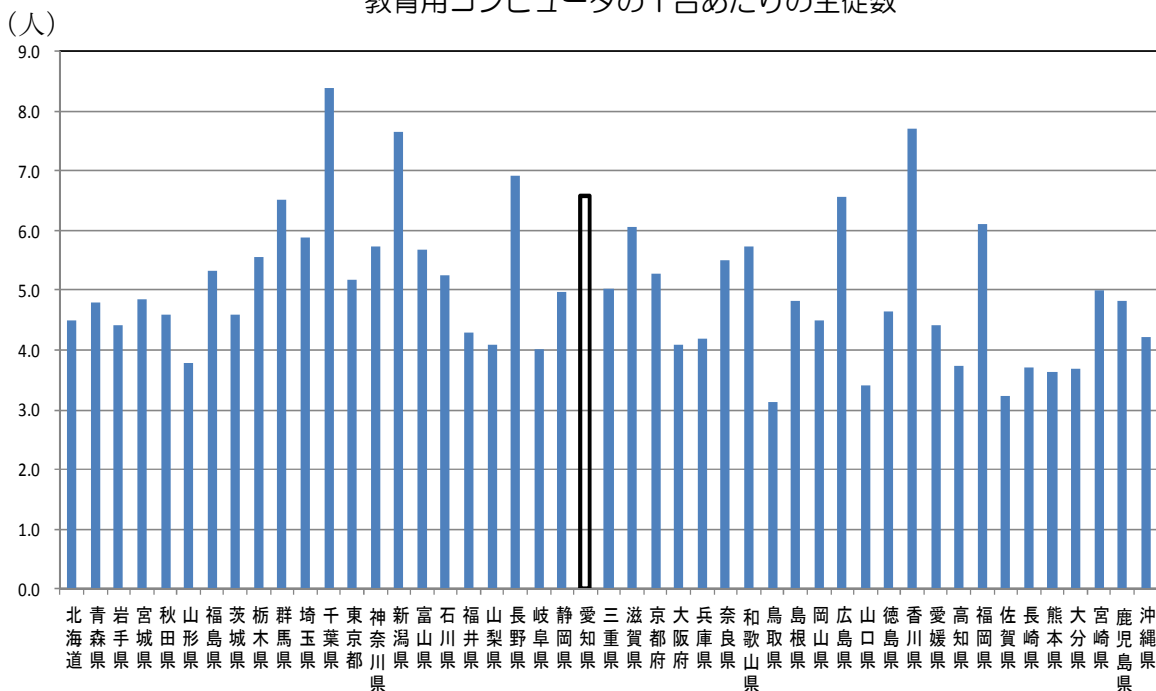
(2) ICT環境及び安全な施設・設備の充実

現状と課題

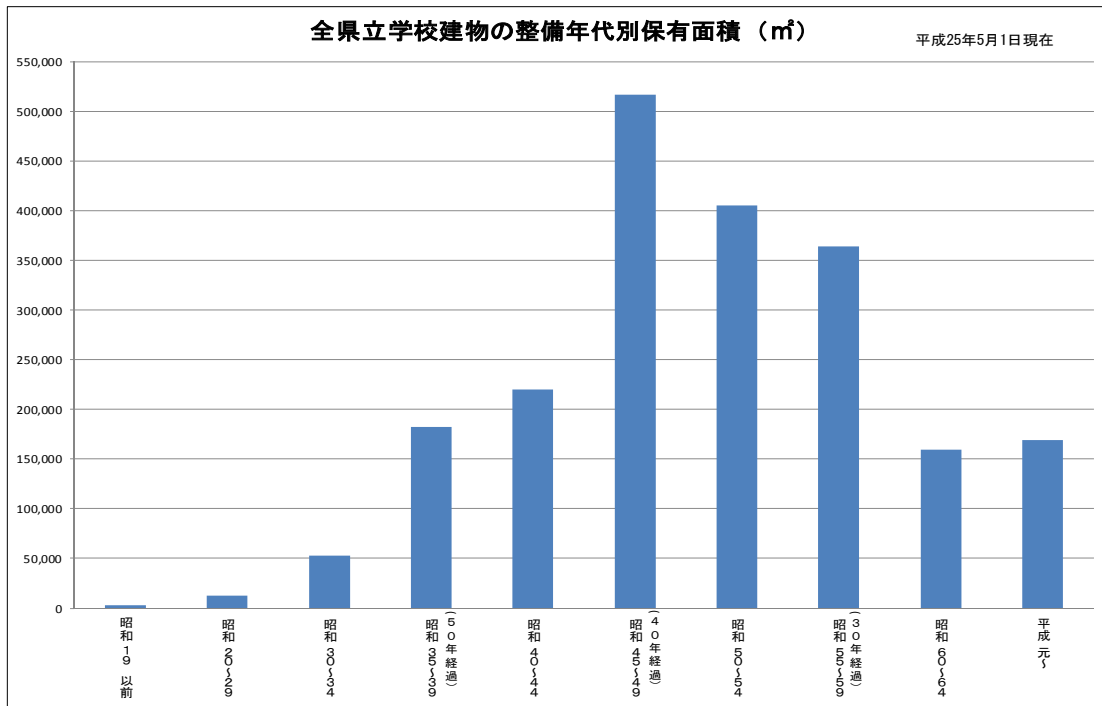
- 情報化が急速に進む中で、情報及び情報手段を主体的に選択して活用する能力を育成することが重要な課題となっています。そのために、時代に対応したICT環境の整備を図る必要があります。
- 本県では、安全な教育環境の整備に向けて、平成8年度から順次県立学校の耐震改修工事を進め、「耐震性能が低く優先的な対策が必要とされる建物」(IS値0.3未満)については、平成18年度までに耐震改修工事を完了しました。平成19年度からは、「倒壊の危険性のある建物」(IS値0.3以上0.7未満)についての耐震改修工事を進めており、体育館吊り天井の耐震改修と併せて、平成28年度の完了を目指しています。
- 県立高等学校の建物保有面積は、約188万㎡で、昭和40年代から昭和50年代の生徒急増期に建築された建物が多く、全体の約7割を占めています。平成26年4月1日現在、建築後50年を経過する建物は66校191棟であり、これらの老朽化した建物への対応が課題となっています。

〈参考〉

教育用コンピュータの1台あたりの生徒数



(平成26年3月現在 文部科学省調査)



耐震改修状況（平成27年3月現在）

区分	全棟数	うちBランク	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度(見込)		平成28年度(見込)	
			耐震化完了棟数	耐震化率(%)	耐震化完了棟数	耐震化率(%)	耐震化完了棟数	耐震化率(%)	耐震化完了棟数	耐震化率(%)	耐震化完了棟数	耐震化率(%)
高等学校	1,167	480	65	77.5	80	84.4	71	90.5	55	95.2	56	100
特別支援学校	222	29	1	99.5	0	99.5	0	99.5	1	100	0	100
計	1,389	509	66	81.1	80	86.8	71	91.9	56	96	56	100

Bランク：倒壊の危険性のある建物（IS値0.3以上0.7未満）

改革の方向

- 教育環境の充実のため、ICT環境の整備に努めるなど必要な施設・設備の整備を進めていきます。
- 機能的かつ安全な教育環境は、魅力ある学校づくりの大きな要素です。校舎等の耐震改修完了後、老朽化対策について、早期に将来計画を策定していきます。

① ICT機器などの教育環境の整備

情報活用能力やプレゼンテーション能力を育むため、授業で活用するICT設備の充実を図ります。

また、施設の改修等に併せて、現在は総合学科のみに整備されているプレゼンテーションルームを各校に整備するなど、教育環境の充実のため、必要な施設・設備の整備を進めていきます。

② 老朽化対策の計画づくり

全庁的な計画や国の動向を踏まえつつ、建物の長寿命化を含めた老朽化対策の計画を早期に作成していきます。

なお、改修等に当たっては、ノーマライゼーション¹⁸や安全性等にも配慮した魅力ある施設整備を目指します。

18 ノーマライゼーション：障害者や高齢者がほかの人々と等しく生きる社会・福祉環境の整備、実現を目指す考え方。

4 生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校の配置

(1) 総合学科の新たな設置と普通科の活性化

現状と課題

- 総合学科は、従来の普通科、専門学科という枠にとらわれず、幅広く選択科目を開設し、生徒の個性を生かした主体的な選択による学習が可能な学科として、平成6年に制度化されました。

本県では、平成21年度までに9校の総合学科を設置しており、いずれの学校も、生徒が主体的に学習する中で学ぶことの楽しさや達成感を得るとともに、「産業社会と人間」等の科目を学ぶことで、将来の職業選択を視野に入れて、自己の進路への自覚を深めるなどの成果をあげています。また、不登校や中途退学などの生徒指導上の問題が改善されるなどの成果もみられました。

総合学科は毎年多くの志願者を集めていますが、県内には交通事情などから総合学科への通学が容易でない地域が複数あり、課題となっています。

- 普通科では、国や県の研究指定事業に取り組んだり、コースを設置したりすることなどにより、魅力ある学校づくりを進めてきました。

コース制は、普通科の教育課程に体験的・実践的な学習を行う専門科目等を取り入れることで、生徒の多様なニーズや関心に応えることを目的としており、現在、23校に25コース（各学校定員40人）が設置されています。毎年、多くの志願者が集まるコースがある一方で、志願者が減少しているコースもあり、時代の変化や生徒のニーズを踏まえたコースの改廃等が課題となっています。

- 普通科では、それぞれに教育課程や学校行事を工夫し、地域と結び付いた教育活動を積極的に行うなど、学校の特色化に努めていますが、その魅力を十分に発信できていない状況も見られ、より活性化するための方策が課題となっています。

〈本県の取組〉

○ 総合学科を設置する県立高等学校（平成26年度）

設置年度	設置校	設置系列
平成11年度	岩倉総合	人間文化、自然科学、国際ビジネス、情報、流通管理、アート・デザイン、語学コミュニケーション
平成15年度	蒲郡	人間文化、自然科学、国際文化、情報ビジネス、流通管理、ビジネスコミュニケーション、健康スポーツ
平成16年度	鶴城丘	人文科学、自然科学、国際ビジネス、情報システム、メカトロニクス、アグリサイエンス、環境デザイン
平成17年度	杏和	人間探究、自然探究、国際理解、ビジネス、ライフコーディネート、福祉サービス、情報活用
平成17年度	知多翔洋	人間科学、数理学、異文化理解、環境科学、スポーツ科学、情報テクノロジー、ライフカルチャー、国際ビジネス
平成19年度	豊田東	人文科学、自然科学、国際コミュニケーション、生活科学、福祉、情報・ビジネス、芸術文化
平成19年度	南陽	人文国際、自然科学、フードコーディネート、ライフクリエーション、福祉ネットワーク、情報ビジネス、総合探究
平成20年度	岡崎東	人文科学、自然科学、スポーツ・健康、ライフサポート、情報、環境、国際理解
平成21年度	瀬戸北総合	人文探究、自然探究、国際教養、福祉理解、情報創造、健康科学、生活科学

総合学科の特長

- ・ 普通科、専門学科に並ぶ新しい学科で、普通科と専門学科の教育内容を併せもっています。
- ・ 選択グループの中から、自分の興味・関心や目標とする進路に応じた科目を選択し学習することができます。
- ・ 自分が何をやりたいのか、何に向いているのか、何ができるのかをしっかりと考えることができます。

○ 普通科コースを設置する県立高等学校（平成26年度）

地区	名北	名南	尾東	尾北	尾中	尾西
学校名	守山(情報活用)	瑞陵(コミュニケーション)	春日井(コミュニケーション) 日進(人間環境・国際コミュニケーション)	犬山(情報活用)	一宮北(福祉実践) 尾西(情報活用)	津島(国際理解) 海翔(環境・スポーツ)
地区	知多	西三北	西三東	西三南	東三南	東三北
学校名	常滑(国際理解) 阿久比(国際コミュニケーション) 東浦(情報活用)	衣台(情報活用) 加茂丘(自然科学)	岡崎北(コミュニケーション) 幸田(情報活用)	刈谷北(国際理解) 安城南(情報活用) 一色(情報活用)	豊橋東(国際理解) 豊橋西(情報活用) 福江(福祉実践)	田口(自然探究)

改革の方向

- 総合学科は、その特色ある教育により、生徒の目的意識や学習意欲が向上するなど、望ましい成果をあげています。県全体のバランスに配慮して更なる設置を進めます。
- 普通科の教育課程の弾力化を進め、各学校の創意工夫を生かした取組を促すとともに、時代の変化や生徒のニーズを踏まえ、普通科コースの改廃や新設を検討します。

① 総合学科の新たな設置

総合学科は、主体的な科目選択や系統的なキャリア教育により、生徒の目的意識や学習意欲が向上するなど、望ましい成果をあげています。既存の総合学科への通学が容易でない地域を中心に、新たな総合学科の設置を進めます。

② 普通科の教育課程の弾力化

普通科の活性化を図るため、体験的かつ主体的な活動を取り入れた科目や学び直しの科目を学校独自に設定したり、職業科目を積極的に取り入れたりするなど教育課程の弾力化を進め、各学校の創意工夫を生かした取組を促します。

③ 普通科コースの改廃・新設

時代の変化や生徒・保護者、地域のニーズを踏まえ、必要に応じて既設コースの改廃や新たなコースの設置を検討します。また、コース設置校が、それぞれの地域において、特色ある教育活動とその成果、取得できる資格、卒業後の進路などについて発信する場を設けます。

ア 福祉・医療、保育分野のコースの設置

本県では、介護を必要とする人が今後大幅に増加すると予測され、また、保育士の育成も求められていることから、福祉・医療や保育について学べるコースを設置します。

イ 海外の文化や言語を学べるコースの設置【再掲】

諸外国との交流が今後ますます盛んになることが予想されることから、わが国と関わりの深い近隣アジア諸国などの文化や言語を学べるコースを設置します。

④ 理科教育環境の充実【一部再掲】

理科教育設備の充実を図り、観察・実験などを通して実物に触れて探究的な学習を実施することができる教育環境を整備するとともに、全ての生徒が科学的リテラシーを身に付けられるよう授業改善に努めます。

⑤ アクティブ・ラーニングの推進【再掲】

各教科・科目及び総合的な学習の時間において、課題探究的な学習を柱とするアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、生徒の思考力・判断力・表現力を育成します。

⑥ キャリア教育に関する科目の開設【再掲】

全ての普通科において、総合的な学習の時間を活用するなどにより、将来自分が社会の中でどのような役割を果たし、どのように生きていくかを考えさせるキャリア教育に関する科目を開設します。この学習活動の中で、社会人講師を積極的に活用するとともに、社会人としての基礎力となるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、キャリアプランニング能力などを育成します。

⑦ インターンシップ等の拡充【一部再掲】

普通科を中心に比較的取り組みやすい形態であるジョブシャドウイングを推進します。

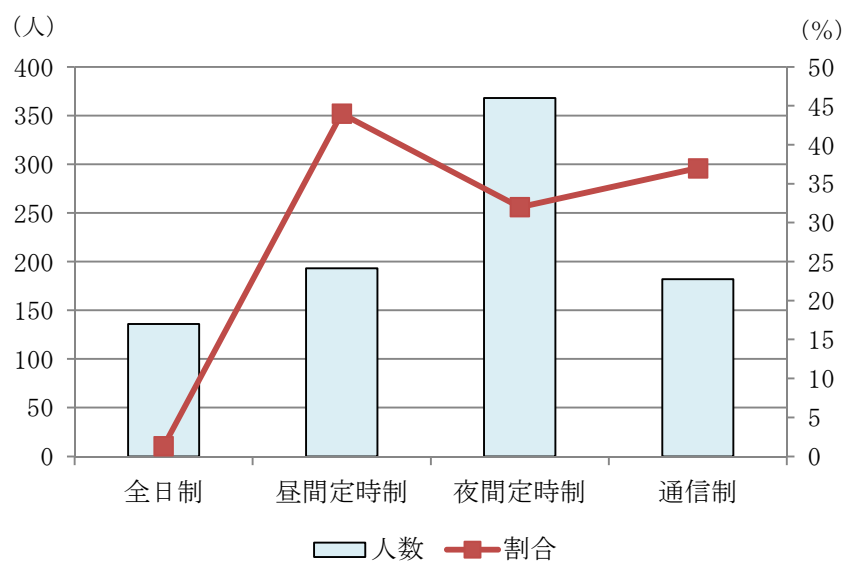
(2) 多様な生徒のニーズに応える学校づくり

現状と課題

- 現在、定時制や通信制の高等学校は、従来からの勤労青少年のための教育機関としての役割だけでなく、中学校時代に不登校であった生徒や特別な支援を必要とする生徒、日本語指導を必要とする外国人生徒など様々な生徒が、自分のペースや興味・関心等に応じて学ぶための教育機関としての役割も果たしています。特に、毎年多くの志願者がある昼間定時制課程¹⁹における受入体制の整備や日本語指導を必要とする外国人生徒の学びの場の整備が課題となっています。
- 高等学校における特別支援教育は、まだ緒に就いたばかりであり、多くの課題があります。平成26年3月に策定した「愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）」に基づき、高等学校における特別支援教育を着実に進めていく必要があります。
- 中高一貫教育²⁰は、6年間の一貫した教育課程や学習環境のもとで、生徒一人一人の個性をより重視した教育の実現を目指す制度です。
本県では、東三河の山間地域において連携型中高一貫教育が行われ、地域を支える人材の育成に成果をあげており、この成果を他の地域にも生かしていく必要があります。

〈参考〉

中学3年時に30日以上欠席した生徒の人数と割合（平成25年度新入生）



県内公立小・中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒数の推移

	18年度	20年度	22年度	24年度	26年度
小学校	3,182人	4,372人	4,081人	4,072人	4,370人
中学校	838人	1,366人	1,427人	1,613人	1,778人
合計	4,020人	5,738人	5,508人	5,685人	6,148人

県立高等学校における日本語指導が必要な外国人生徒数の推移

	18年度	20年度	22年度	24年度	26年度
全日制	22人	31人	42人	54人	49人
定時制	38人	38人	42人	103人	141人
合計	60人	69人	84人	157人	190人

〈本県の取組〉

- 定時制・通信制の高等学校の設置状況
 - ・ 県立夜間定時制課程：27校（名古屋市立高校2校、豊橋市立高校1校、私立高校1校）
 - ・ 県立昼間定時制課程：2校（名古屋市立高校1校、豊橋市立高校1校、私立高校1校）
 - ・ 県立通信制課程：2校（私立高校4校）
- 外国人生徒入学選抜実施校
 - ・ 名古屋南高校、小牧高校、衣台高校、豊橋西高校
- ステップアップハイスクール（複数部制の単位制²¹ 高校）
 - ・ 平成29年4月、名古屋市内に昼間部に普通科、夜間部にものづくり科を設置するステップアップハイスクールを開設し、多様な学習ニーズをもつ生徒の期待に応えていきます。
- 連携型中高一貫教育校
 - ・ 北設楽地区：連携型高等学校 田口高校
 連携型中学校 設楽中学校、津具中学校、豊根中学校、東栄中学校
 - ・ 作手地区：連携型高等学校 新城東高校作手校舎
 連携型中学校 作手中学校

19 昼間定時制課程：昼間に原則として1日4時間の授業を学習する定時制である。通常、単位制であることが多く、興味・関心のある科目を選択することができる。原則として4年間で卒業するが、特別な講座を選択することにより3年間で卒業することも可能であり、自分のペースに合わせて柔軟に学ぶことができる。

20 中高一貫教育：中学校と高等学校の6年間で接続し、6年間の学校生活の中で計画的・継続的な教育課程を展開することにより、生徒の個性や創造性を伸ばすことを目的として、平成11年度から導入された制度。次の3つの実施形態がある。

- (1) 中等教育学校：同一の設置者が一つの6年制の学校として運営する。
- (2) 併設型中高一貫教育：同一の設置者が中学校・高等学校を併設する。
- (3) 連携型中高一貫教育：異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める。

21 単位制：学年による教育課程の区分がなく、生徒が自らの興味・関心や進路希望等に応じて履修する科目を選択し、3年間の修得単位数の合計が、卒業に必要な単位数を満たせば卒業が認められる。

改革の方向

- 中学校時代に不登校であった生徒など、特別な事情をもつ生徒が自分のペースで学習できる学校づくりを進めます。また、日本語指導を必要とする外国人生徒の学びを支援する体制の一層の充実を図ります。
- 高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒については、「愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）」に基づき、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援・指導を行います。
- これまでの連携型中高一貫教育の成果を踏まえ、本県における今後の中高一貫教育のあり方について検討します。

① 昼間定時制や全日制の単位制高校の設置

特別な事情をもつ生徒の学習ニーズに応えていくため、全県の県立高等学校の配置を考える中で、興味・関心に応じて科目を選択し、自分のペースに合わせて学習できる昼間定時制や全日制の単位制高校の設置を検討します。

② 定時制・通信制教育の充実

定時制・通信制高校には特別な事情をもつ生徒が多数在籍しています。生徒の実態に応じた教育課程編成や創意工夫を生かした教育活動を一層推進するとともに、支援を必要とする生徒のための相談体制や社会的な自立に向けての支援体制を充実していきます。特に通信制高校は、限られたスクーリングの機会に、きめ細かく指導を行う必要があるため、これを円滑に実施できる新たな指導方法のあり方と環境整備について検討します。また、定時制との併設を含め、今後の通信制高校のあり方についても研究します。

③ 多様な生徒に対する人的支援の充実

ア 不登校生徒や中途退学者等に対する支援を行うとともに、各学校の教育相談体制を強化するため、スクールカウンセラーの配置拡充に努めます。

イ 家庭に複雑な背景を抱える生徒を早期の段階で生活支援や関係機関につなげていくことができるよう、各地域へのスクールソーシャルワーカー²²の配置に努めます。

ウ 日本語指導を必要とする外国人生徒等に対してきめ細かな学習指導及び学校生活への支援を行うため、外国人生徒教育支援員の配置拡充に努めます。

④ 外国人生徒の学びの場の整備【一部再掲】

日本語指導を必要とする外国人生徒等を対象とした特別な入学者選抜の実施校を拡大します。

⑤ 高等学校における特別支援教育の充実

「愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）」に基づき、個別の教育支援計画²³ や個別の指導計画²⁴ の活用を促進します。また、全ての教員が特別支援教育を理解して基礎的な支援ができるよう研修を充実させることなどにより、高等学校における特別支援教育の充実を図ります。

⑥ 中高一貫教育の推進

人口減少地域における県立高等学校の活性化を図るため、連携型中高一貫教育校の新たな設置を検討します。また、6年間の継続的な教育により、生徒の個性や創造性を伸ばす中等教育学校や併設型中高一貫教育校について研究します。

22 スクールソーシャルワーカー：教育と福祉の両面に関して専門的な知識・技術を有し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整などの支援を適切に遂行できる者。

23 個別の教育支援計画：関係機関との連携を図りつつ、長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障害のある幼児児童生徒一人一人について作成する計画。

24 個別の指導計画：個別の教育支援計画等を踏まえて、具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ計画。

5 生徒が減少する地域における対応

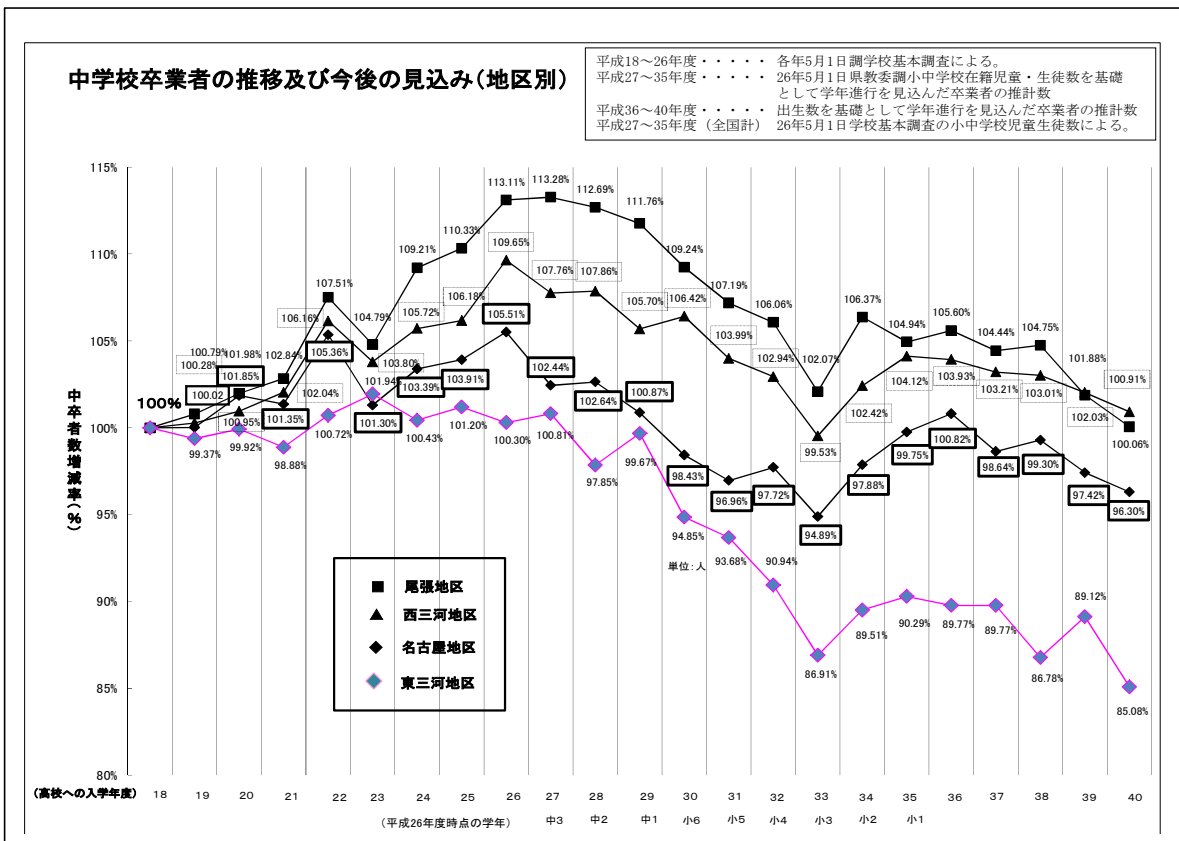
現状と課題

- 本県の中学校卒業生数は、平成18年3月には、昭和63年3月のピーク時116,450人の約59%にあたる68,460人（ボトム：底）となりました。その後、平成26年度3月までは若干増加したものの、平成27年3月以降は再び緩やかに減少することが見込まれます。

今後10年の中学校卒業生数は、県全体では、平成33年3月に66,910人となる見込みで、いったんボトム（平成18年3月）を下回るものの、翌年度以降は回復が見込まれます。

しかし、一部の地域ではその後も平成18年のボトムを引き続き下回り、特に東三河地区では、平成23年3月のピーク時（7,824人）と比べて、今後10年間で1,000人程度の減少が見込まれており、対応を検討する必要があります。

〈参考〉



年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
名古屋地区	19,729	19,733	20,094	19,996	20,786	19,986	20,398	20,501	20,817	20,210	20,250	19,900	19,420	19,130	19,280	18,720	19,310	19,680	19,890	19,460	19,590	19,220	19,000
尾 張地区	25,805	26,009	26,316	26,538	27,743	27,041	28,182	28,471	29,189	29,231	29,080	28,840	28,190	27,660	27,370	26,340	27,450	27,080	27,250	26,950	27,030	26,290	25,820
西三河地区	15,251	15,293	15,396	15,562	16,190	15,830	16,123	16,193	16,723	16,435	16,450	16,120	16,230	15,860	15,700	15,180	15,620	15,880	15,850	15,740	15,710	15,560	15,390
東三河地区	7,675	7,627	7,669	7,589	7,730	7,824	7,708	7,767	7,698	7,737	7,510	7,650	7,280	7,190	6,980	6,670	6,870	6,930	6,890	6,890	6,660	6,840	6,530
県 計	68,460	68,662	69,475	69,685	72,449	70,681	72,411	72,932	74,427	73,613	73,290	72,510	71,120	69,840	69,330	66,910	69,250	69,570	69,880	69,040	68,990	67,910	66,740
全国計	1,211,242	1,213,709	1,199,309	1,188,032	1,227,736	1,176,923	1,195,204	1,185,054	1,192,990	1,175,065	1,168,733	1,160,536	1,141,981	1,121,306	1,096,680	1,061,130	1,088,266	1,090,643					

改革の方向

- 生徒が減少する地域については、それぞれの地域の実情を踏まえて、将来的な学校配置の構想を検討します。
- 特に大幅に生徒が減少する東三河地区については、生徒にとって魅力のある学校づくりを一層進めるとともに、これまでに築いてきた山間地域等に根ざした教育活動を支援していきます。また、各学校の学級数の縮減を図りつつ、地域の実情を踏まえて、将来的な学校配置を検討します。

① 将来的な学校配置の検討

生徒が減少する地域においては、普通科と専門学科・総合学科、全日制課程と定時制課程、公立高校と私立高校、小・中学校と高等学校など様々な観点から地域のニーズを捉え、それらを踏まえた将来的な学校配置の構想を検討します。

② 東三河地区における対応

大幅に生徒が減少する東三河地区においては、地域の特色や、生徒及び保護者のニーズを踏まえて、魅力ある教育内容をもつ学校への改編等を進めるとともに、既存の連携型中高一貫教育における交流活動の一層の充実を図ります。また、各学校の学級数の縮減を図りつつ、山間地域等の教育に配慮するなど地域の実情を踏まえて、校舎（分校）化や統合も含め、将来的な学校配置の構想を検討します。

③ 中高一貫教育の推進

人口減少地域における地域振興を図るため、連携型中高一貫教育校の新たな設置を検討します。

第3章

県立高等学校教育推進基本計画の進め方等

1 基本計画の性格

県立高等学校教育推進基本計画は、10年後を見据えた県立高等学校づくりについてのグランドデザインを描いたもので、計画期間を平成27年度から平成36年度までの10年間とします。

2 実施計画の策定

本基本計画を推進するために、計画期間を第1期、第2期に分けて実施計画を策定することとし、第1期実施計画は、平成27年末までに策定します。

第1期実施計画の推進に当たっては、中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」を受けた今後の国の動き、同審議会で審議が進められる学習指導要領の改善の方向、さらには、年度ごとの進捗状況を踏まえつつ、弾力的に計画を遂行していきます。

第1期実施計画の最終年度である平成31年度には、第1期実施計画の成果を検証するとともに、その後の社会の変化や国の動向等も踏まえて、第2期実施計画を策定します。

実施計画の区分	計 画 期 間
第1期実施計画	平成27年度から平成31年度まで
第2期実施計画	平成32年度から平成36年度まで